

ペイオフ凍結解除をめぐる最近の動き

はじめに

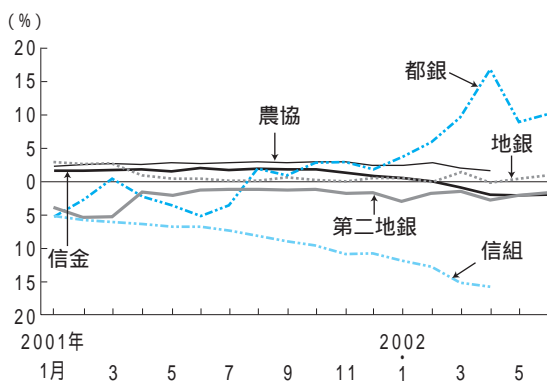
2003年4月以降のペイオフの全面的な凍結解除について、政府は予定通り実施する方針を強調していたが、2002年7月末になって、特例として当座預金等の決済性預貯金^(注)については全額保護を継続することを金融庁が検討すると報じられた。具体的な措置については今後の検討を待たねばならないが、本稿ではこうした議論が出される背景として、最近の預貯金の動向がどのようになっているかをまとめてみたい。

(注) 当座預金は、企業が取引先への支払いといった決済のために使う口座であり、通常個人は利用しないが、報道によれば、個人向けにも無利子の決済専用預貯金が新設される可能性がある。普通預貯金は全額保護の対象にならない見込み。

1. 業態別にみた預貯金の伸び率の推移

まず、定期性預貯金等のペイオフ凍結解除が行われた2002年4月前後の預貯金の動きをみてみたい。預貯金全体の伸び率を業

第1図 業態別預貯金の前年比伸び率



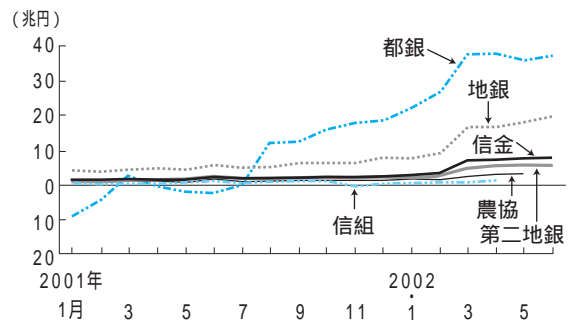
資料 日銀『金融経済統計月報』以下同じ

態別にみると、都銀の伸び率が上昇する一方、信組の減少率が拡大した(第1図)。また、信金の前年比伸び率は、2002年3月に日銀の統計上(1954年1月以来)初めて前年比マイナスとなった。信組、信金に加え、第二地銀の預金も前年比減少している。

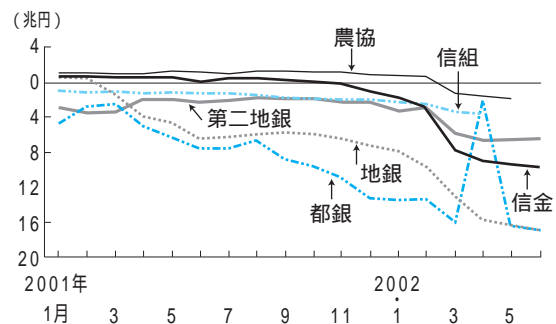
2. 定期性から要求払へのシフト

預貯金を定期性と要求払に分けて、前年比増減額の推移をみると、いずれの業態も要求払預貯金が前年に比べて増加し、定期性預貯金は減少している(第2, 3図)。特に2002年3月以降はその傾向が強まり、農

第2図 要求払預貯金の前年比増減額



第3図 定期性預貯金の前年比増減額





協の定期性貯金も3月には増加から減少に転じた。

特に、都銀の要求払預金が大きく増加しているのが目立つ。同預金の前年比増加額は、1月には22.5兆円、2月には27.1兆円だったが、3月には37.6兆円と急増し、4月以降もほぼ同額の増加が続いている。

これらを総合すると、各業態において定期性預貯金から要求払預貯金への資金の流れが発生するとともに、信組、信金、第二地銀の定期性預貯金の一部は外部へ流出していることが考えられる。都銀の要求払預金の大幅な増加には、そうした預貯金の一部が流入していることも影響しているとみられる。

3. 国内銀行預金者の預金構成の変化

こうした資金の動きを預金者の側からみてみたい。国内銀行における預金の構成比を預金者別にみると、2002年3月末には前年3月末に比べて、いずれの預金者においても、1千万円以上の大口定期性預金の割合が低下し、大口の要求払預金の割合が上昇した(第4図)。

特に、大口預金の比率が高い公金等と法

人の場合、大口の要求払預金の構成比は、それぞれ71.0%、61.6%まで上昇した。定期性預貯金等のペイオフの凍結解除を控え、地方自治体や法人は、大口の預金を定期性預金から普通預金等の要求払預金へ大きくシフトさせたとみられる。

4. 全面的なペイオフ凍結解除への懸念

ただし、こうした対策は一時的なものに過ぎず、ペイオフの全面的な凍結解除を控え、預金者は大口預貯金の運用先に苦慮しているとみられる。大口預金の分散化への対応策として、地銀と第二地銀では、銀行間で相互に代理店契約を結び、預金者が一つの銀行の窓口で複数行の定期預金口座を開設できるというサービスの導入を検討していることが報道された。

さらに、前述のとおり預貯金の前年比減少が続く業態からは、ペイオフの全面的な凍結解除の見直しが要望されていた。全国信用金庫協会と全国信用組合中央協会は、金融庁に対しペイオフの全面的な凍結解除を延期することを要請し、第二地方銀行協会も慎重な対応を検討するよう求めていた。

2002年3月以降、預貯金は業態間、ある

いは預貯金商品間で大きく動いており、今後の検討によって具体的な措置が決定すれば、再び資金移動が発生する可能性がある。

(副主任研究員

重頭ユカリ・しげとうゆかり)

<2002年8月5日現在の情報に基づいて執筆>

第4図 国内銀行における預金者別預金構成比の変化

